

---

■資料

BOM75プロジェクト  
インバウンドの可能性

国際交流都市  
NIIGATAの  
新しい顔を創る  
主体は  
民間チームです

# BOM75 とは

## Build of Materials

BOM75は、民間による国際交流プロジェクトチームです



**BOM75**  
コンセプト

- ✓ 極東アジア圏の交流を活性化する
- ✓ 極東アジア人の生活を刺激する
- ✓ 極東アジア内の個性を確認する

BOM75は、極東アジア圏において、民間主導の立場から

人・モノ・情報の交流を促すことを目指すプロジェクトです。

極東アジア圏における生活エネルギーと文化エネルギーを

積極的に融合させ、街と暮らしに新たな熱気を生み出す装置と仕組みを作ります。

---

## 極東アジア各都市へ展開するBOM75

BOM75は、国際交流のノウハウを持つ  
多業種エキスパート集団です。

極東アジア圏における、拠点都市において、  
物質・情報・人的交流を促す「拠点」を構え、  
拠点都市における極東アジア圏への  
注目を高める役割を果たします。

今後も極東アジア圏各国の拠点都市での拠点構築を進め  
地域ニーズなどを踏まえて、コンセプトを維持しながら、  
柔軟に内容を対応させ、  
拠点都市エリアでの存在感を確保します。

## ネットワークが生み出す 新たな価値

BOM75は、日本、韓国、中国、ロシアなど  
日本海で結ばれる各国において  
展開される拠点を通じて、その範囲を拡大。  
香港、シンガポールなど東南アジア方面へも進出。  
ネットワークの協力によって生まれる「新たな価値やしかけ」を  
積極的に展開することで、スケールメリットを活かした  
交流づくりに取り組んでいます。



# ■資料: BOM75の実績

BOM75では、新潟県のアジア向けPRをサポートし、韓国ソウル江南地区において、新潟県産品PRコーナー1号店「OGAの厨房(おかのちゅうぼう)」内「新潟倶楽部(にいかたくらぶ)」を設置。韓国と新潟の市民交流の場づくりに成功しています。さらに、県央の金属加工企業のアジア進出や飲食店の中国出店などのサポートを行っています。



卓越した磨きの技術で  
網のノド越しを実現



磨き続ける匠の逸品  
ステンレス製業務用器の専門メーカーとして、半世紀にわたり、全国のホテル・レストランに、テーブルウェア・パンクツウェア・パーティ用品も提供し、ご愛顧いただいていたユキワが、ステンレスの磨き方をより多くの皆様にご紹介した。大きく飛躍したのがこの「コキワングラスシリーズ」です。長年培った技術と磨きで美しい磨き



# 急増するインバウンドの波をキャッチして国際交流を加速!

## <<インバウンドのインパクト>>

2014年における、外国人の日本訪問人数は、1,300万人を突破。

外国人訪問者＝インバウンドによる経済効果は、無視できないものとなります。

政府は、将来的にはインバウンドの数を3,000万人とすることを目標とし、

2016年までに1,800万人、2020年まで2,500万人の目標を掲げています。

## 東京都/銀座

三越伊勢丹ホールディングスの2014年4～9月期連結決算の売上高は

96.5%の5816億円。主力店舗の売上高は、伊勢丹新宿店が同96.7%、

三越日本橋本店が同95.3%と苦戦したのに対し、

外国人観光客の利用率が高い三越銀座店は104.7%と唯一気を吐いています。

## 神奈川県/箱根

小田急グループではいち早くインバウンド強化に着手。

2009年からは「インバウンド協議会」のもと、旅行、運輸、ホテル、小売など、

一貫した取り組みによって相乗効果を高めています。

現在、各エリア・事業を代表する13社が参加し、国内外で積極的な広報活動を展開しています。



## <<新潟の可能性>>

人口流出が続く新潟県、新潟市。市場が縮小方向に向かう中、

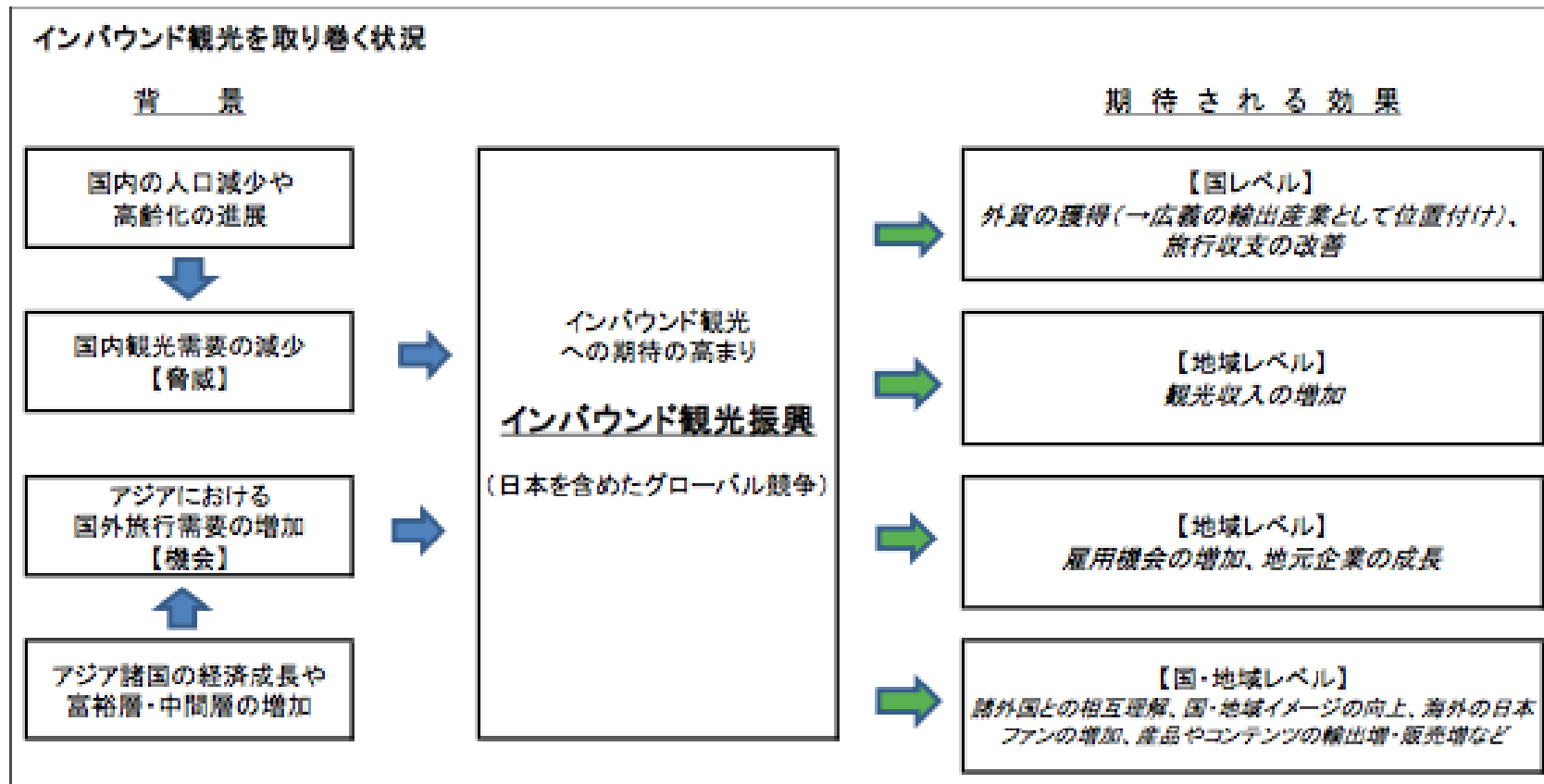
居住人口だけに頼らない市場を押し広げる力となるのが、インバウンドです。

海外から商用、観光を問わず、外国人を受け入れる仕組みを構築し、

温泉、食、ショッピング、スノーリゾートを組み合わせオリジナルツアーを実施。

賑わいを再興することが可能です。

# インバウンドは、観光雇用産業を刺激する大きな力！



インバウンド(観光振興)は、地域の観光収入の増加だけにとどまらず、雇用や、地元産業の活性化などに大きな可能性秘めています。

新潟市の「新しい顔」づくりにおいては、未来志向のインバウンド、国際交流を促進する仕組みが不可欠です。

観光+市民レベルでの国際交流を促すシンボルと機能を構築することは、インバウンドを皮切りに、新しい新潟市の可能性を広げることにつながります。